

自己点検・評価結果について

令和4年度に受審した認証評価で指摘された項目について、令和7年度計画に反映させ、改善策を実施した。また、令和8年度も引き続き改善の取組を行う。

項目	改善を要する点	令和7年度実績	令和8年度対応
1	○大学院課程における入学定員の未充足について、定員充足に向けた継続的な取組みが求められる。	<ul style="list-style-type: none"> ・両研究科の新制度に基づく「社会人特別選抜」及び文化政策研究科の「国際協力経験者特別選抜」の入試広報及び募集を開始し、多様なバックグラウンドを有する志願者の確保に向けた体制整備を進めた。 ・文化政策研究科では、事前相談の結果で受験機会を限定していたこれまでの方式を見直し、より多くの志願者を実際の受験につなげ、入試において可否を判定する方式へ転換することを決定した。これに伴い、令和8年度実施の令和9年度入試より、事前相談を必須としない制度へ変更する。 ・デザイン研究科では、各学年ガイダンスで大学院説明会を行い、3年生以下も交えた大学院進学説明会を開催した。その結果、大学院研究報告会に3年生以下10名の参加者があった。 ・『大学院案内』に掲載する修了生の進路実績や修了生の声などを充実させた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・文化政策研究科では、事前相談制度の変更初年度であることから、志願者数及び志願者層の変化を把握・分析し、その効果を検証する。 ・デザイン研究科では、令和7年度開始新カリキュラムの接続に向けた大学院カリキュラム改革、並びに大学院内部進学への拡充に向けた推薦入試のGPA（現状：3.0）の見直しを行う。 ・志願者確保に向け、『大学院案内』の配布先を、県内及び東海圏の大学を中心に拡充する。
2	○学修者本位の観点から、全学として「卒業又は修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）」と「教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）」の一貫性について整理・検証し、それを踏まえた上でカリキュラムの体系性を一層わかりやすく明示することが求められる。	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度より新カリキュラムの運用を開始し、情報端末必携化（BYOD）導入と情報環境の整備を同時に進めた。 ・外部評価機関による中間評価の準備として、アセスメントポリシーに基づき3ポリシーの一貫性を検証した。具体的には、新カリキュラムの下での各科目とディプロマ・ポリシーとの対応関係を確認するとともに、令和7年度卒業生を対象とした卒業時アンケートを実施し、ポリシー間の一貫性を検証するためのデータを収集・分析した。 ・カリキュラムの体系性を一層わかりやすく明示するため、各学科のカリキュラムマップを踏まえたカリキュラム・ツリーの作成を令和7年度に各学科へ依頼した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各学科において作成したカリキュラム・ツリーに基づき、カリキュラムの体系性について再検証を行う。 ・文化政策学部においては、3学科共通のオプション・スタディーズ科目群について、ディプロマ・ポリシーとの対応関係をカリキュラムマップ及びツリーに明示し、3ポリシーの一貫性の継続検証を行う。
3	○学修者本位の観点から、各授業科目における到達目標と関わる成績評価の基準について学生に明示することが求められる。	<ul style="list-style-type: none"> ・教学IR委員会により、令和7年度開講科目について成績評価の分布の調査を実施した。その結果について、全学科目、各学部・学科科目といった科目群ごとにまとめ、全学教務委員会で報告し、学科教務委員を通じて全教員にフィードバックした。 ・シラバスチェックにおける各科目の成績評価の基準の記載内容の確認を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教学IR委員会により、令和8年度開講科目について、成績評価の分布調査を実施し、その結果を全学にフィードバックする。 ・「秀」及び「優」評価の割合が本学が設定する目安よりも高い科目が多いことについて、教学IR委員会、全学教務委員会及び各学部教務委員会でその改善策を検討する。 ・シラバスチェックにおける各科目の成績評価の基準の記載内容の確認を継続する。

4	○シラバスについて、記載項目及び記載内容を大学として組織的に確認・点検することが求められる。	<ul style="list-style-type: none"> ・シラバスチェックの結果も踏まえ、シラバス作成マニュアルを改訂した。 ・改訂版シラバス作成マニュアルに従って令和8年度シラバスを作成した。 ・シラバス専門部会によるシラバスチェックを開始（学部課程シラバス総数約1,150件のうち、令和7年度対象科目は約180件）、科目担当者への結果のフィードバックと修正依頼を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・シラバス専門部会によるシラバスチェックを継続（学部課程シラバス総数約880件のうち、令和8年度対象科目は約110件）、科目担当者への結果のフィードバックと修正依頼を行う。
---	--	---	--

項目	今後の進展が望まれる点	令和7年度実績	令和8年度対応
5	○一単位当たりに必要な授業及び授業外学修時間を学生に示すため、各科目の講義、演習等の区分を明確化し、シラバスや履修細則等、学生にわかりやすいかたちで明示することが望まれる。	<ul style="list-style-type: none"> ・シラバスチェックの結果も踏まえ、シラバス作成マニュアルを改定した。 ・シラバスチェックのフィードバック及び上記のシラバス作成マニュアルにおいて、各科目の単位取得に必要な学修時間の明記を求めた。 ・教学 IR 委員会にて、学生の履修状況に関する IR データの収集と分析を行った。その結果に基づき、次年度は通算 GPA が 1.5 を下回る学生に対し、各学科の教務委員が履修指導を行うこととした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・シラバスチェックにおいて、各科目の単位取得に必要な学修時間が明記されているかを精査、必要に応じて修正を求める。 ・シラバスチェックの結果を踏まえ、必要に応じて、シラバス作成マニュアルを改定する。 ・学生の履修状況に関する IR データの収集と分析を継続する。 ・授業外学修時間の状況について、履修登録単位数のデータや授業アンケートの結果に基づき精査する。
6	○将来構想検討委員会、自己点検評価委員会等の組織の役割及び連携体制を整理・共有するとともに、全学レベルでの自己点検・評価体制を明確化し、内部質保証を担う組織体制を強化することが望まれる。	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度の教学 IR 委員会の活動を振り返り、将来構想検討委員会・自己点検評価委員会等の学内他組織との役割分担と連携体制を検証した。その結果を踏まえ、各組織の担う機能を整理し、全学レベルでの自己点検・評価体制の明確化に向けた課題を共有した。 ・アセスメントポリシーを参照し、教学 IR 委員会として未対応の点検・評価対象を洗い出した上で優先順位を設定し、令和7年度卒業生を対象とした卒業時アンケートを実施して分析・評価を行った（回答率 50.3%）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和8年度からの新体制において、2名の常勤理事（総務担当・教育研究担当）を置き役割分担を明確化するとともに、理事長兼学長と両理事による定期的な連絡会を設け、組織間の連携を強化する。 ・教学 IR 委員会、将来構想検討委員会、自己点検評価委員会等の各組織の役割と連携体制を全学的に整理・明文化し、教職員間で共有することで、全学レベルでの自己点検・評価体制を一層明確化する。 ・内部質保証を担う IR 委員会の機能強化及び支援組織の改革を実施する。
7	○スタッフ・ディベロップメント (SD) に関して、大学として方針及び企画、実施に関する組織体制を明確化し、教育研究活動の運営の改善に向けた教職員の研修等の取組みを一層充実させることが望まれる。	<ul style="list-style-type: none"> ・FD・SD 部会において、令和7年度入学生用の新カリキュラム・履修等に関する諸制度及び情報端末必携化 (BYOD) 導入の効果等について検討し、全学 FD・SD 研修会を通じて教職員間で共有するとともに、さらなる改善策を検討した。令和7年度の FD・SD 研修会の参加率は 88.5% となり、数値目標 (75%以上) を上回った。また、AI をテーマとした FD・SD 特別講演会も開催した。 ・授業アンケートの対象科目を卒業研究・少人数科目を含む全科目へ拡大することを決定し、令和7年度から実施した。また、教員による授業アンケート結果へのコメント記入の徹底を全学に周知した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育研究担当理事の常勤化及びもう一人の理事の分掌を総務担当として、SD 活動に関する大学としての方針策定・企画・実施の組織体制を明確化し、責任の所在を明示する。 ・FD・SD 部会を中心に、令和8年度も全学 FD・SD 研修会を継続実施する。研修内容については、新カリキュラムの運営状況の検証や情報端末必携化 (BYOD) 活用の成果・課題等、教育研究活動の運営改善に資するテーマを重点的に取り上げ、教職員の研修機会の一層の充実を図る。

8	<p>○授業評価アンケート等学修成果の可視化について、組織間の連携を明確化するとともに、全学レベルでのファカルティ・ディベロップメント (FD) のさらなる充実が望まれる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい項目による授業アンケートを実施した。 ・授業アンケートの結果について、教学 IR 委員会で集計し、副学長、学部長による点検を経て、教育研究審議会に報告、その内容を両学部教授会で共有した。 ・個々の学生の学修成果の可視化の方法について、名古屋市立大学、京都芸術大学、桐蔭横浜大学の事例を収集した。また、朝日ネット社及び日本データパシフィック社が提供する LMS 上での学修成果可視化機能について調査を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和 7 年度と同様、授業アンケートの結果について、教学 IR 委員会で集計し、副学長、学部長による点検を経て、教育研究審議会に報告、その内容を両学部教授会で共有する。 ・個々の学生の学修成果の可視化の方法について他大学の事例や認証評価機関が開示する情報等の資料を引き続き収集し、これを参考に本学において実効性のある方法を検討する。
---	--	---	--